

パラグアイ主要経済指標(8月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

8月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,743Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

8月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,946Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

8月の消費者物価指数(総合)は0.2%となり、年間累計値は1.8%となった。

(2) コア・インフレ

8月のコア・インフレ率は0.3%となり、年間累計値は2.6%となった。

III 貿易

輸出総額(8月)は、対前年比6.4%となった。(大豆種子6.1%、大豆油-1.7%増、大豆粉31.2%、穀物類6.1%、牛肉6.8%増、自動車部品(ハーネス)22.7%増、電力1.6%増、その他0.4%増となった。)

IV 外貨準備高

8月末の外貨準備高は、約8,177百万米ドルであった。

V 対外累積債務

7月末の対外累積債務は、約6,205百万米ドルであった。

VI 最低賃金、失業率

最低賃金: 月給2,112,562グアラニ(日給81,252グアラニ)(2018年7月~)
失業率: 6.0%(2016年)

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

2017年の経済成長率(暫定値)は4.8%、2016年の経済成長率は4.3%であった。

VIII 8月のトピックス

- 1 アブド・ベニテス大統領就任(財政政策)
- 2 世界銀行: 新政府のこの先5年間の計画・事業を支持
- 3 2019年以降、パラグアイ産牛肉の対台湾輸入額が2倍になる見込み
- 4 中国企業のパラグアイ企業のリース契約
- 5 シルビオ・ペティロッシ空港拡張にかかる官民連携事業の中止
- 6 2019年国家予算の議会提出

I 為替相場(パラグアイ中央銀行発表)

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

8月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,743Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

8月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,946Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

8月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,445Gsとなった。

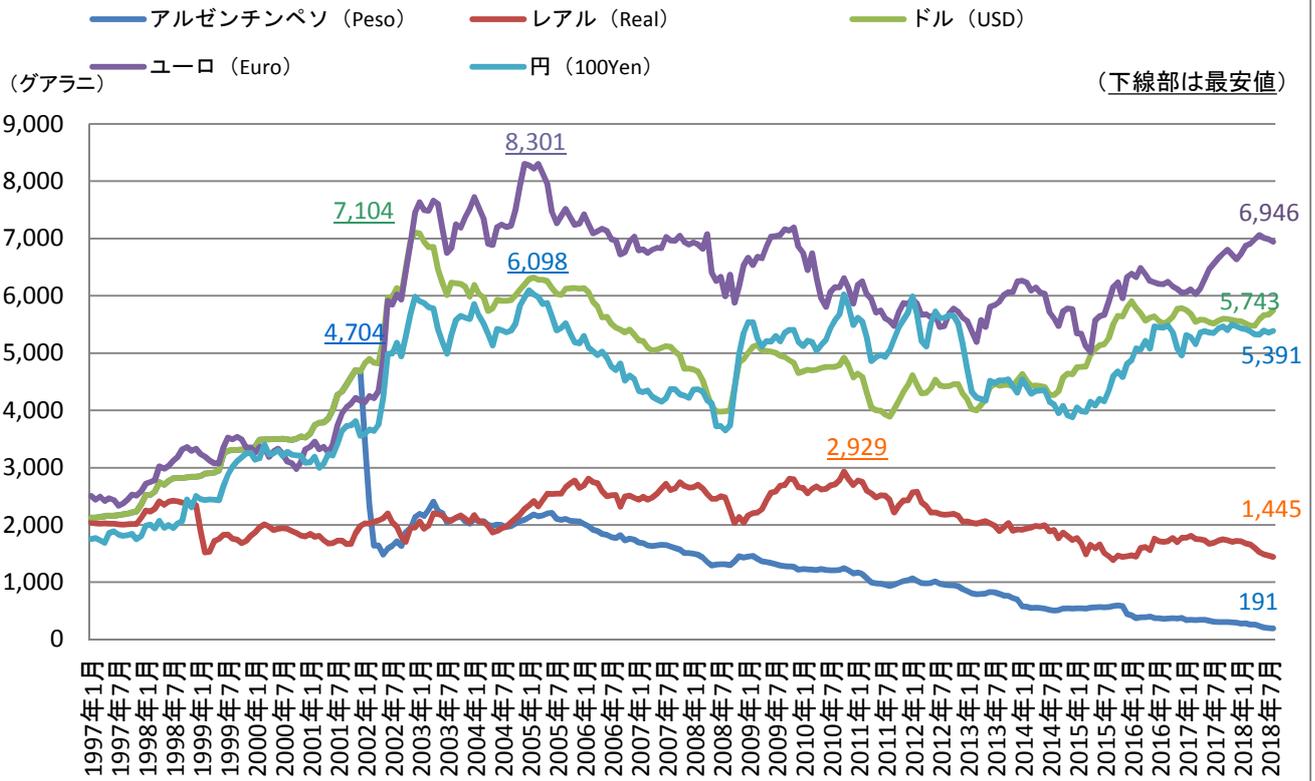
(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

8月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は191Gsとなった。

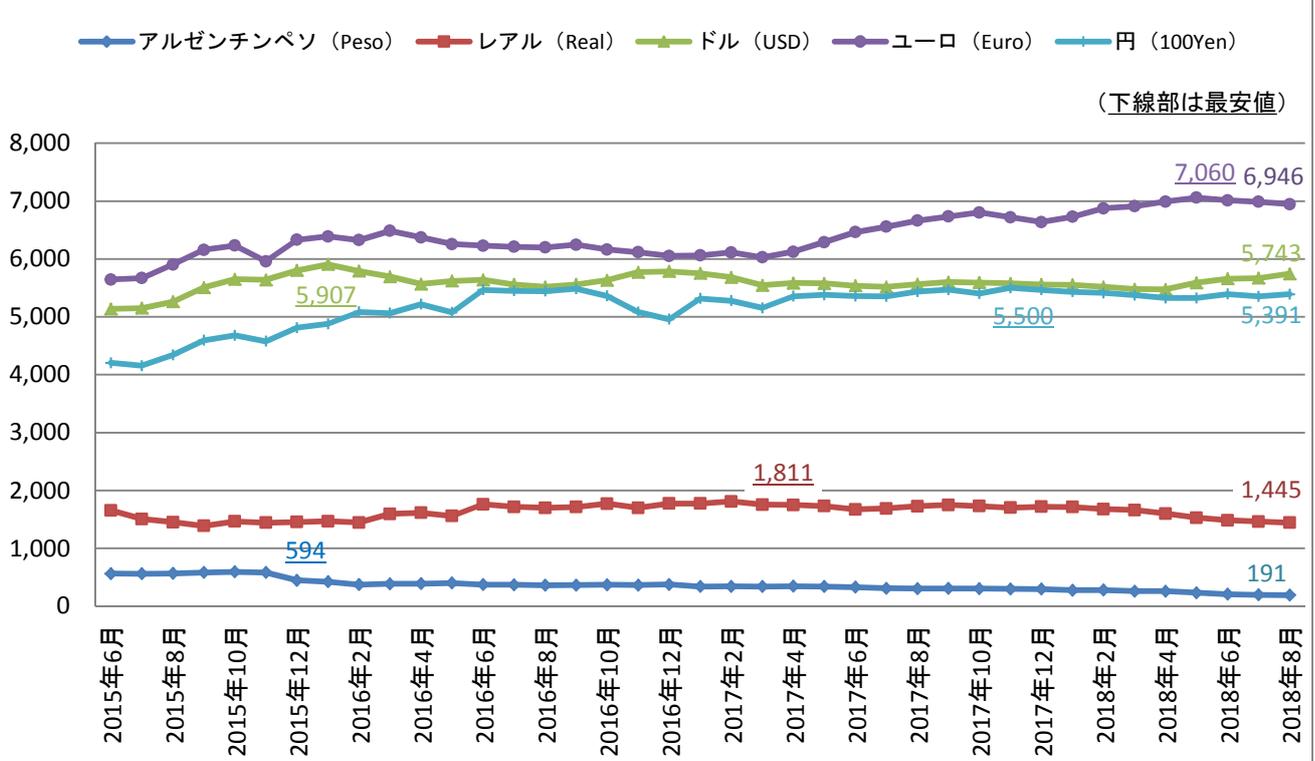
(2015年~2018年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 8月	5,262	5,903	1,453	567	4,341
2015年 9月	5,507	6,157	1,388	585	4,595
2015年 10月	5,651	6,233	1,466	594	4,679
2015年 11月	5,639	5,959	1,443	582	4,578
2015年 12月	5,802	6,332	1,455	447	4,813
2016年 1月	5,907	6,388	1,468	425	4,878
2016年 2月	5,792	6,325	1,448	375	5,084
2016年 3月	5,695	6,485	1,596	389	5,061
2016年 4月	5,568	6,374	1,614	390	5,216
2016年 5月	5,619	6,256	1,560	400	5,076
2016年 6月	5,639	6,230	1,761	375	5,464
2016年 7月	5,560	6,210	1,717	371	5,450
2016年 8月	5,517	6,200	1,701	362	5,445
2016年 9月	5,558	6,246	1,714	365	5,485
2016年 10月	5,633	6,163	1,772	371	5,361
2016年 11月	5,773	6,116	1,699	364	5,083
2016年 12月	5,786	6,054	1,775	376	4,957
2017年 1月	5,751	6,061	1,774	340	5,317
2017年 2月	5,682	6,113	1,811	344	5,278
2017年 3月	5,546	6,027	1,756	340	5,153
2017年 4月	5,585	6,125	1,749	347	5,356
2017年 5月	5,578	6,290	1,730	342	5,380
2017年 6月	5,537	6,463	1,672	329	5,358
2017年 7月	5,517	6,558	1,689	312	5,351
2017年 8月	5,566	6,661	1,728	306	5,434
2017年 9月	5,602	6,735	1,750	306	5,469
2017年 10月	5,592	6,804	1,730	304	5,402
2017年 11月	5,578	6,720	1,702	300	5,500
2017年 12月	5,559	6,637	1,721	296	5,467
2018年 1月	5,553	6,730	1,715	278	5,433
2018年 2月	5,516	6,875	1,677	281	5,414
2018年 3月	5,480	6,911	1,661	261	5,375
2018年 4月	5,475	6,990	1,601	261	5,325
2018年 5月	5,591	7,060	1,528	232	5,323
2018年 6月	5,659	7,011	1,486	209	5,395
2018年 7月	5,671	6,989	1,464	198	5,353
2018年 8月	5,743	6,946	1,445	191	5,391

対グアラニ為替相場(月平均値)



対グアラニ為替相場(月平均値:直近3年間)



II 消費者物価指数(パラグアイ中央銀行発表)

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

8月の消費者物価数(総合)は0.2%となり、年間累計値は1.8%となった。

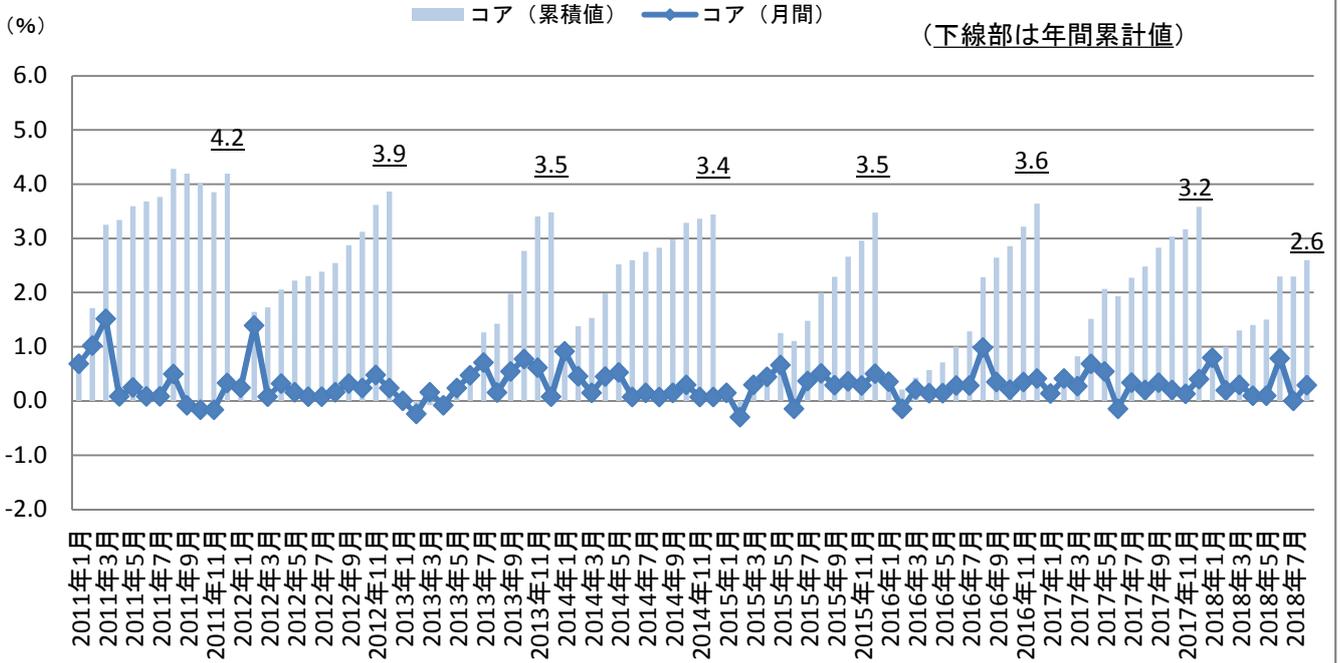
(2) コア・インフレ

8月のコア・インフレ率は0.3%となり、年間累計値は2.6%となった。

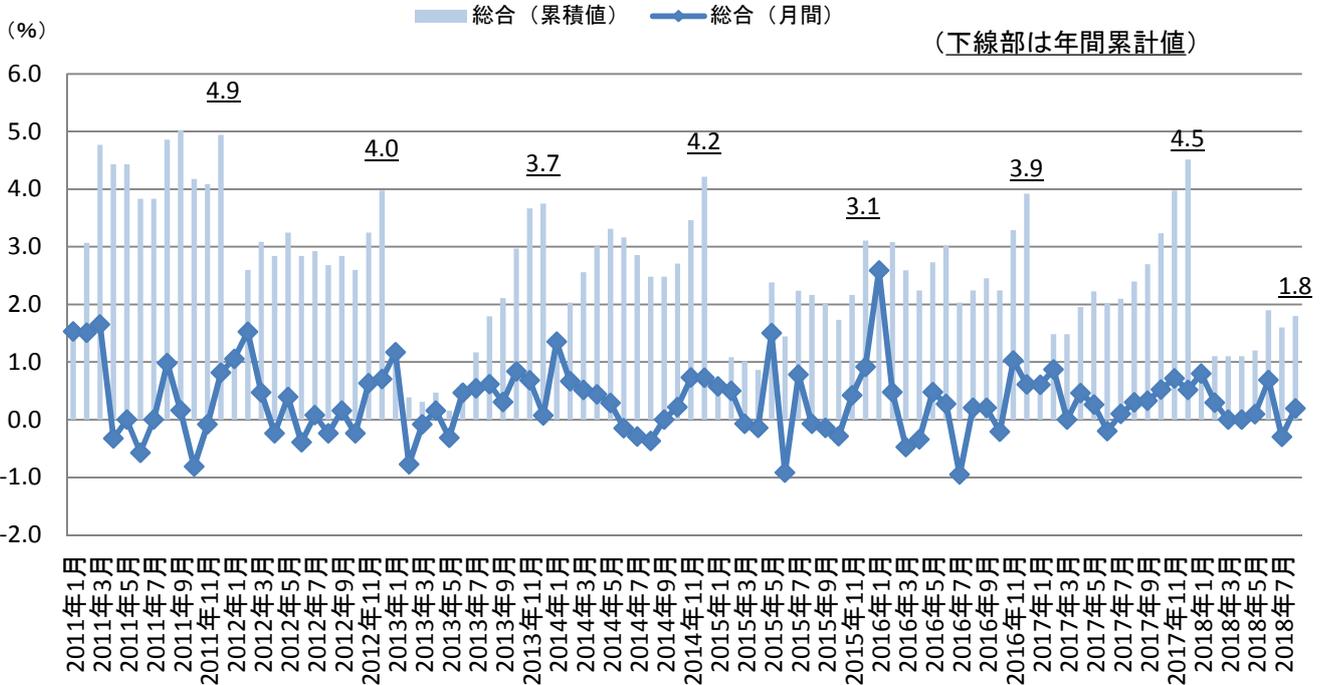
2 消費者物価指数一覧表 (2015年~2018年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月	0.3	2.7	0.3	2.8
2017年 10月	0.5	3.2	0.2	3.0
2017年 11月	0.7	4.0	0.1	3.2
2017年 12月	0.5	4.5	0.4	3.6
2018年 1月	0.8	0.8	0.8	0.8
2018年 2月	0.3	1.1	0.2	1.0
2018年 3月	0.0	1.1	0.3	1.3
2018年 4月	0.0	1.1	0.1	1.4
2018年 5月	0.1	1.2	0.1	1.5
2018年 6月	0.7	1.9	0.8	2.3
2018年 7月	-0.3	1.6	0.0	2.3
2018年 8月	0.2	1.8	0.3	2.6

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



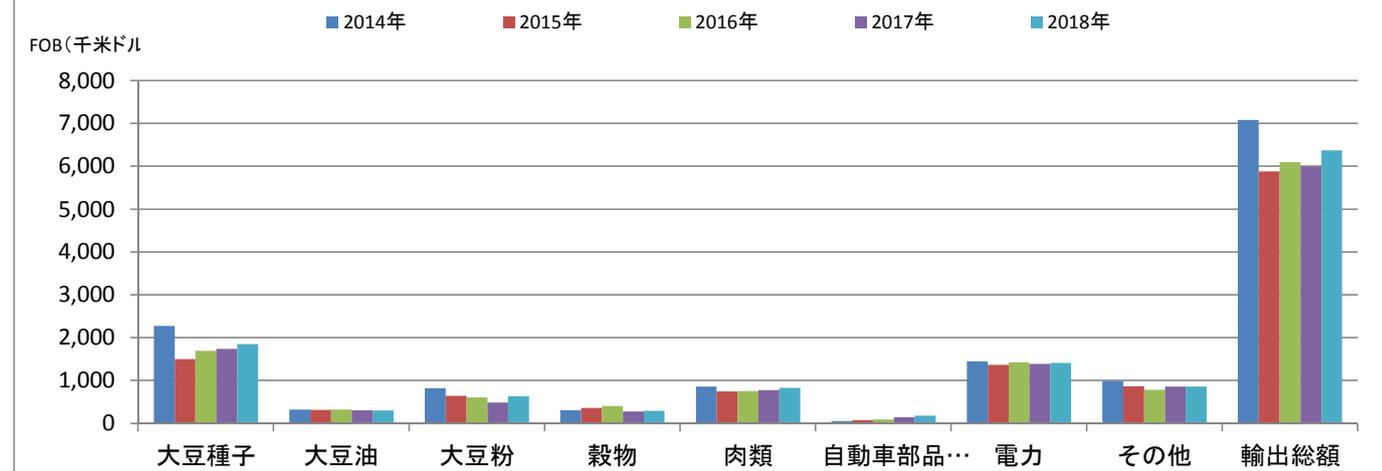
Ⅲ 貿易(パラグアイ中央銀行発表)

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～8月)

単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	自動車部品 (ハーネス)	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～8月	2,274,461	321,430	826,141	306,324	862,084	57,784	1,448,380	984,472	7,081,076
2015年 1月～8月	1,499,568	313,728	641,303	360,133	751,154	79,217	1,370,008	865,605	5,880,716
2016年 1月～8月	1,698,133	326,630	604,362	403,584	757,428	90,120	1,429,819	788,561	6,098,636
2017年 1月～8月	1,743,287	310,831	486,615	277,647	776,964	147,269	1,390,175	860,872	5,993,660
2018年 1月～8月	1,849,266	305,589	638,358	294,511	829,458	180,770	1,412,630	864,016	6,374,599
前年比度(2017/2018)	6.1%	-1.7%	31.2%	6.1%	6.8%	22.7%	1.6%	0.4%	6.4%

主要輸出品目別輸出総額(2018年1月～8月)

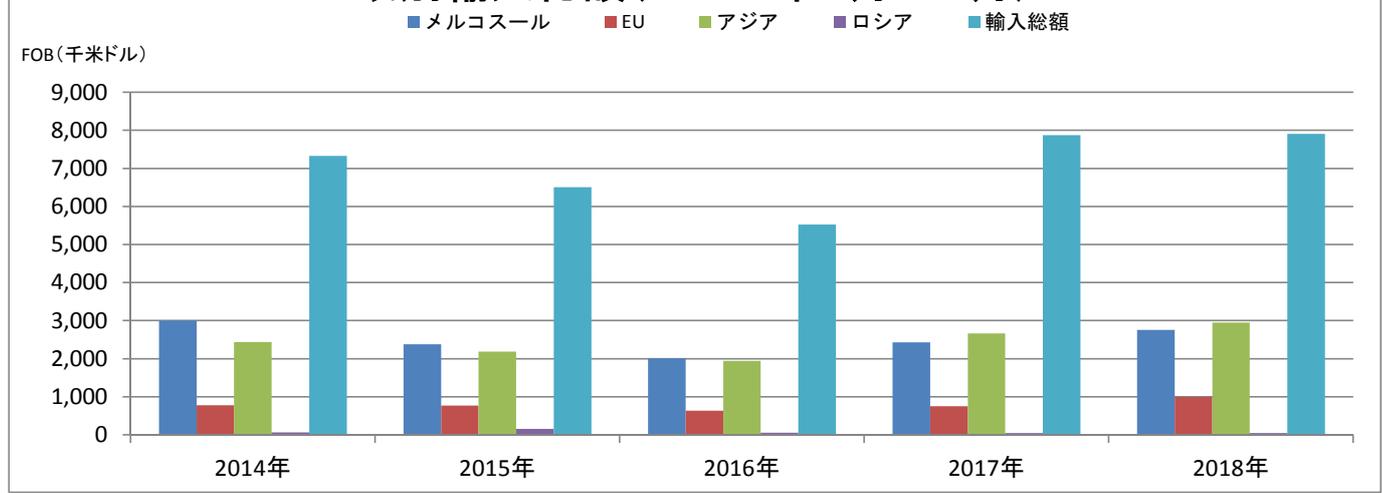


2 輸入総額(1月～8月)

単位(千米ドル)

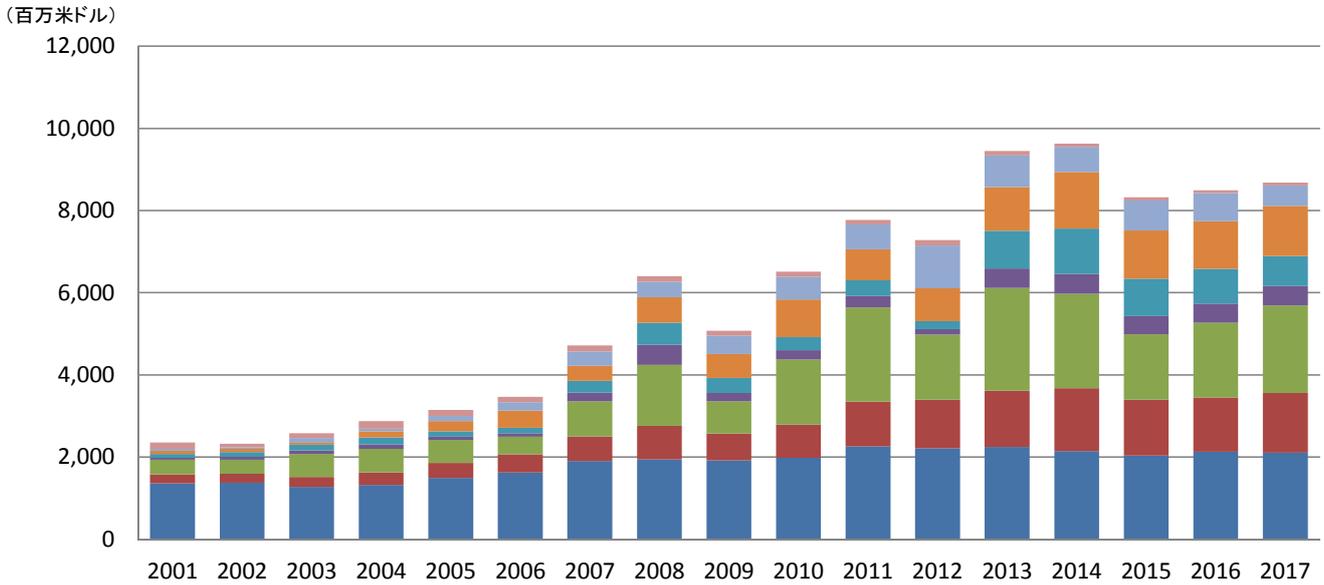
年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～8月	3,000,271	780,262	2,437,325	70,572	1,042,170	7,330,600
2015年 1月～8月	2,379,054	768,871	2,188,176	160,811	1,014,446	6,511,358
2016年 1月～8月	2,011,174	637,671	1,943,248	54,606	883,067	5,529,765
2017年 1月～8月	2,433,729	758,274	2,665,680	47,539	1,975,616	7,880,839
2018年 1月～8月	2,762,108	998,699	2,953,282	50,685	1,147,962	7,912,736
前年比度(2017/2018)	13.5%	31.7%	10.8%	6.6%	-41.9%	0.4%

域別輸入総額(2018年1月～8月)



主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品

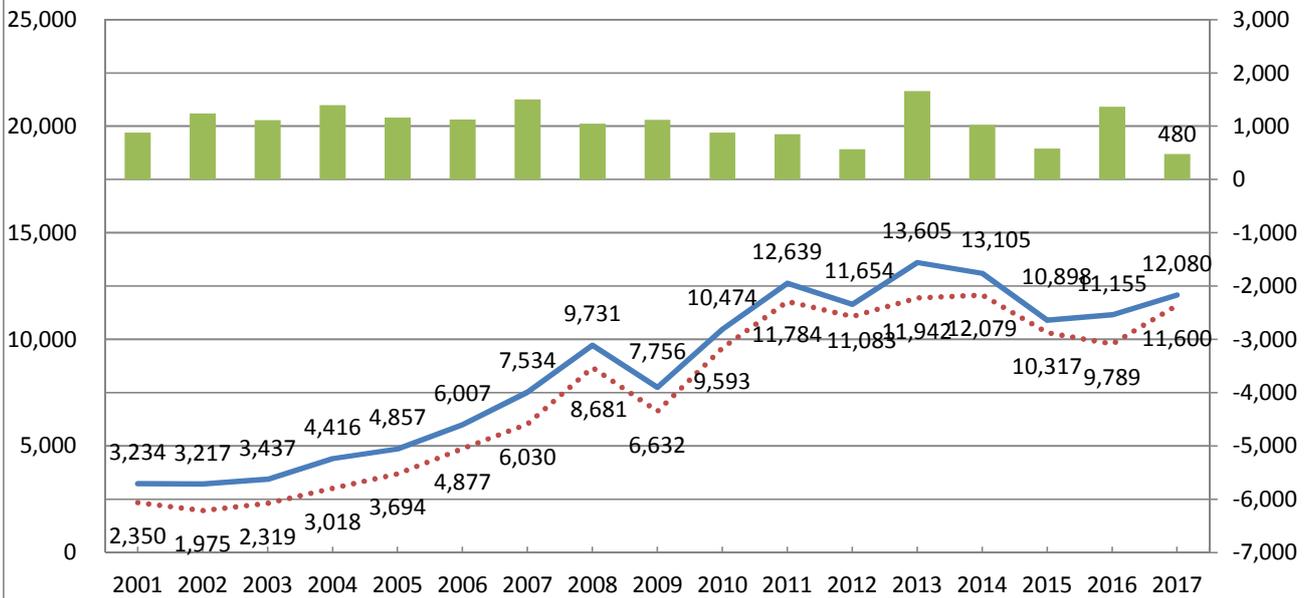


貿易(輸出入総額・貿易収支)

輸出入
(百万米ドル)

■ 貿易収支 ■ 輸出 ●●● 輸入

貿易収支
(百万米ドル)



IV 外貨準備高(パラグアイ中央銀行発表)

1 外貨準備高概要

8月末の外貨準備高は、約8,177百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2015年~2018年)

(百万米ドル)

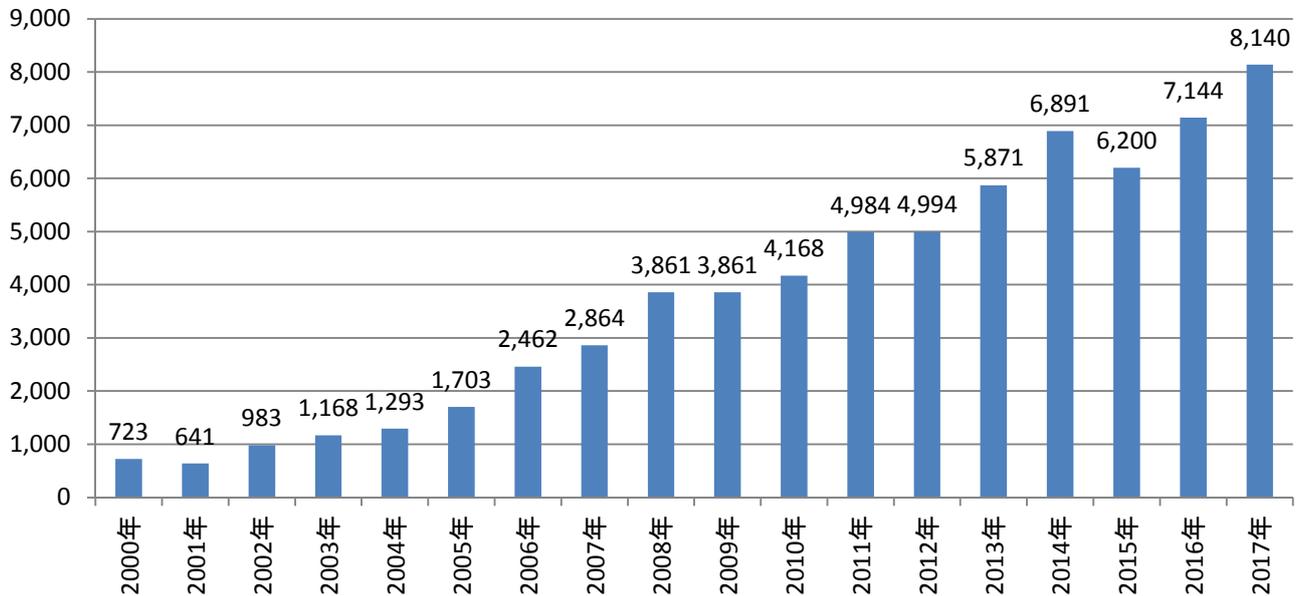
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1,168
2004年 12月	1,293
2005年 12月	1,703
2006年 12月	2,462
2007年 12月	2,864
2008年 12月	3,861
2009年 12月	3,861
2010年 12月	4,168
2011年 12月	4,984
2012年 12月	4,994
2013年 12月	5,871
2014年 12月	6,891
2015年 12月	6,200
2016年 12月	7,144
2017年 12月	8,140

(百万米ドル)

年	月末値
2015年 1月	6,806
2015年 2月	6,721
2015年 3月	6,672
2015年 4月	7,066
2015年 5月	7,077
2015年 6月	7,100
2015年 7月	6,902
2015年 8月	6,771
2015年 9月	6,508
2015年 10月	6,336
2015年 11月	6,247
2015年 12月	6,200
2016年 1月	6,001
2016年 2月	5,858
2016年 3月	6,633
2016年 4月	6,829
2016年 5月	6,867
2016年 6月	6,882
2016年 7月	6,851
2016年 8月	6,902
2016年 9月	7,000
2016年 10月	6,924
2016年 11月	6,896
2016年 12月	7,144
2017年 1月	7,083
2017年 2月	7,173
2017年 3月	7,803
2017年 4月	7,811
2017年 5月	7,909
2017年 6月	8,007
2017年 7月	8,016
2017年 8月	8,067
2017年 9月	8,100
2017年 10月	7,971
2017年 11月	8,020
2017年 12月	8,140
2018年 1月	8,156
2018年 2月	8,183
2018年 3月	8,771
2018年 4月	8,841
2018年 5月	8,626
2018年 6月	8,440
2018年 7月	8,450
2018年 8月	8,177

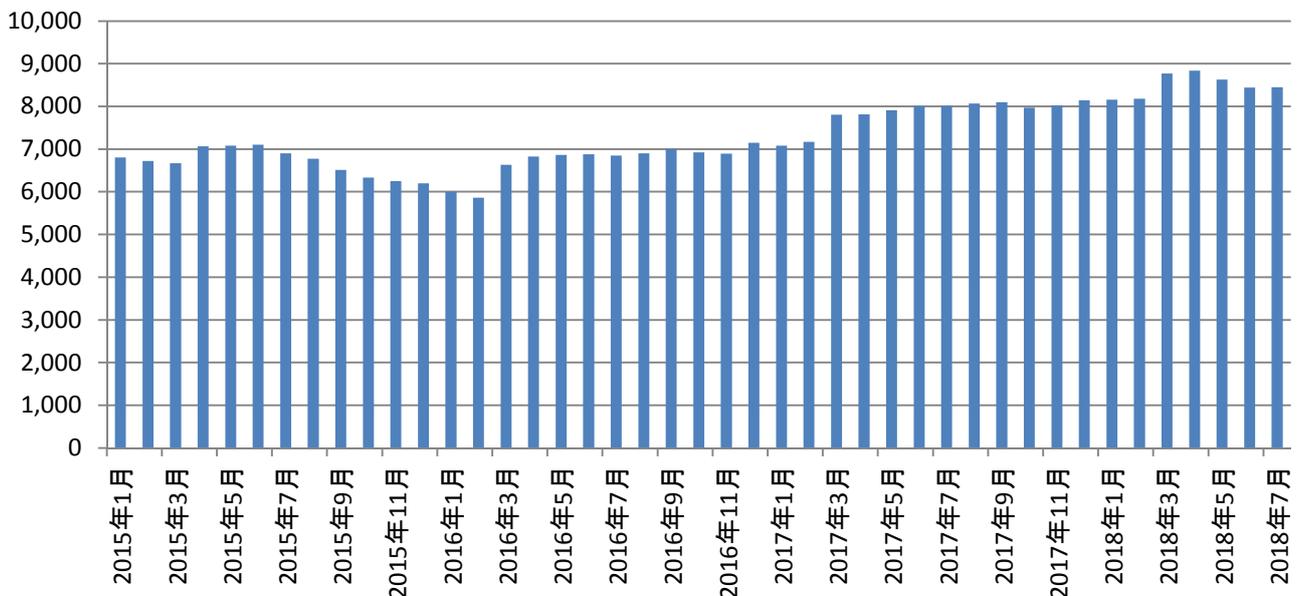
外貨準備高：年末値

(百万米ドル)



外貨準備高：月末値(2015年～2018年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務(パラグアイ中央銀行発表)

1 対外累積債務概要

7月末の対外累積債務は、約6,205百万米ドルであった。

2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

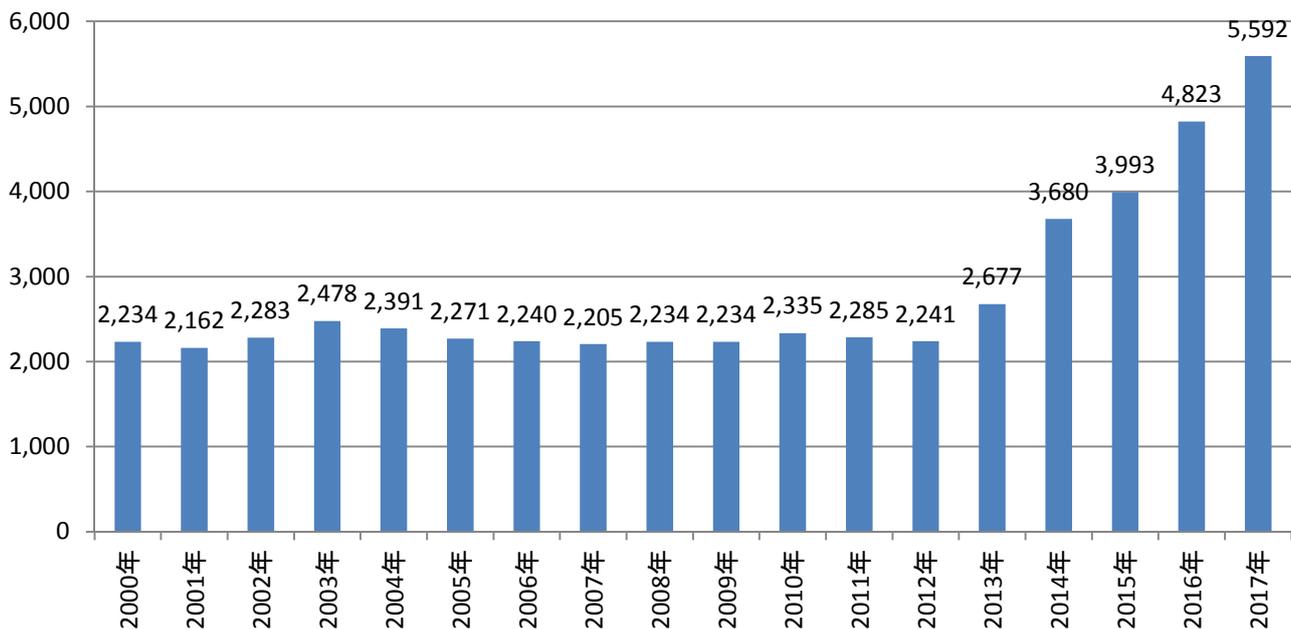
年	年末値
2000年 12月	2,234,322
2001年 12月	2,162,407
2002年 12月	2,283,051
2003年 12月	2,477,573
2004年 12月	2,390,687
2005年 12月	2,271,139
2006年 12月	2,240,448
2007年 12月	2,205,330
2008年 12月	2,234,198
2009年 12月	2,234,233
2010年 12月	2,335,425
2011年 12月	2,284,723
2012年 12月	2,241,060
2013年 12月	2,677,032
2014年 12月	3,679,598
2015年 12月	3,993,084
2016年 12月	4,822,606
2017年 12月	5,592,272

(2014年~2018年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2,664,342
2014年 2月	2,656,189
2014年 3月	2,681,312
2014年 4月	2,690,146
2014年 5月	2,683,411
2014年 6月	2,677,604
2014年 7月	2,660,660
2014年 8月	3,648,831
2014年 9月	3,629,087
2014年 10月	3,628,449
2014年 11月	3,604,216
2014年 12月	3,679,598
2015年 1月	3,679,212
2015年 2月	3,670,452
2015年 3月	3,665,989
2015年 4月	3,931,070
2015年 5月	3,932,823
2015年 6月	3,934,322
2015年 7月	3,913,548
2015年 8月	3,918,582
2015年 9月	3,923,794
2015年 10月	3,907,839
2015年 11月	3,901,630
2015年 12月	3,993,084
2016年 1月	3,979,611
2016年 2月	3,976,494
2016年 3月	4,571,208
2016年 4月	4,632,521
2016年 5月	4,645,744
2016年 6月	4,661,321
2016年 7月	4,664,740
2016年 8月	4,652,052
2016年 9月	4,656,467
2016年 10月	4,656,042
2016年 11月	4,671,876
2016年 12月	4,822,606
2017年 1月	4,829,851
2017年 2月	4,833,956
2017年 3月	5,351,630
2017年 4月	5,344,427
2017年 5月	5,472,838
2017年 6月	5,533,131
2017年 7月	5,540,885
2017年 8月	5,569,010
2017年 9月	5,542,724
2017年 10月	5,533,230
2017年 11月	5,577,638
2017年 12月	5,592,272
2018年 1月	5,589,868
2018年 2月	5,608,653
2018年 3月	6,142,862
2018年 4月	6,155,352
2018年 5月	6,144,580
2019年 6月	6,178,726
2019年 6月	6,205,068

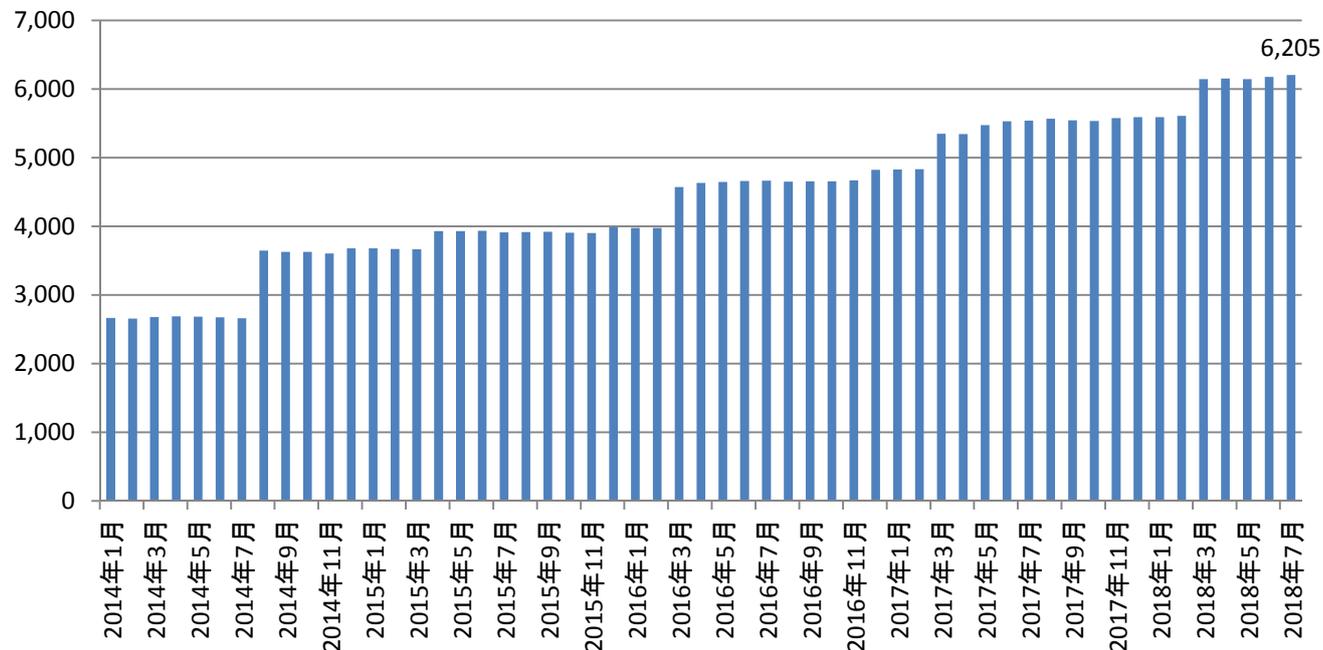
対外累積債務：年末値

(百万米ドル)



対外累積債務：月末値(2014年～2018年)

(百万米ドル)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2018年6月改定(大統領令9088号(2018年))により、2018年7月1日からの最低賃金は、前年から3.5%引き上げられ、月給2,112,562グアラニ(日給81,252グアラニ)となった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	前回からの増加率
2005/1/1 ~ 2005/3/31	972,413	
2005/4/1 ~ 2006/3/31	1,089,103	
2006/4/1 ~ 2007/9/30	1,219,795	
2007/10/1 ~ 2009/4/30	1,341,775	
2009/5/1 ~ 2010/6/30	1,408,864	
2010/7/1 ~ 2011/3/31	1,507,484	7%
2011/4/1 ~ 2014/2/28	1,658,232	10%
2014/3/1 ~ 2016/11/30	1,824,055	10%
2016/12/1 ~ 2017/6/30	1,964,507	7.7%
2017/7/1 ~ 2018/6/30	2,041,123	3.9%
2018/7/1 ~	2,112,562	3.5%

2 失業率

失業率(年末値)推移:全国

期間	失業率(%)
2010年	6.0
2011年	6.0
2012年	7.9
2013年	8.1
2014年	6.5
2015年	5.3
2016年	6.0
2017年	

出典:DGEEC: ENCUESTA PERMANENTE DE HOGARES

失業率(四半期)推移:アスンシオン市及び大都市圏

期間	失業率(%)
2014年第1四半期	9.1
2014年第2四半期	7.7
2014年第3四半期	7.7
2014年第4四半期	6.5
2015年第1四半期	7.6
2015年第2四半期	6.7
2015年第3四半期	6.0
2015年第4四半期	5.5
2016年第1四半期	7.6
2016年第2四半期	8.9
2016年第3四半期	6.9
2016年第4四半期	7.4
2017年第1四半期	8.4
2017年第2四半期	8.9
2017年第3四半期	7.6
2017年第4四半期	

出典:DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

2017年の経済成長率(暫定値)は4.8%, 2016年の経済成長率は4.3%であった。

1 実質GDP(基準:2014年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:2014年)
2000	8,868	23,687
2001	8,495	23,489
2002	7,197	23,484
2003	7,692	24,499
2004	9,656	25,493
2005	10,784	26,037
2006	13,449	27,289
2007	17,911	28,768
2008	24,579	30,598
2009	22,377	30,519
2010	27,213	33,920
2011	33,782	35,361
2012	33,412	35,170
2013	38,517	38,131
2014	39,984	39,984
2015	36,285	41,216
2016	36,345	42,994
2017※	39,338	45,038

※暫定値

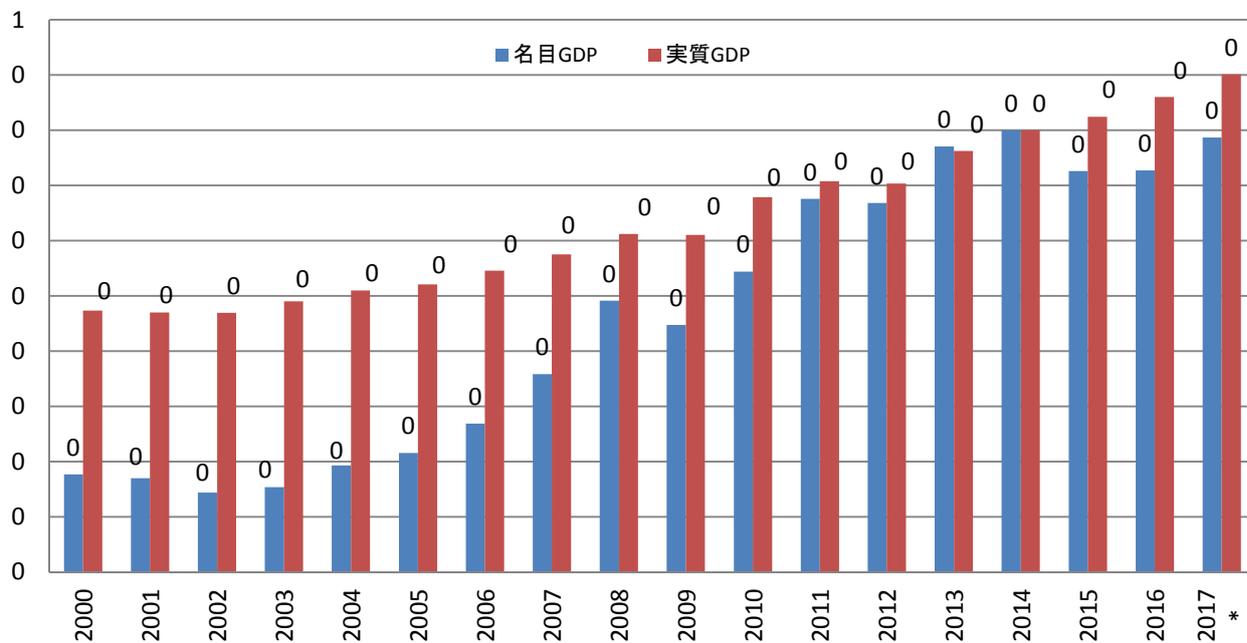
単位:%

年	経済成長率
2000	-2.3
2001	-0.8
2002	0.0
2003	4.3
2004	4.1
2005	2.1
2006	4.8
2007	5.4
2008	6.4
2009	-0.3
2010	11.1
2011	4.2
2012	-0.5
2013	8.4
2014	4.9
2015	3.1
2016	4.3
2017※	4.8

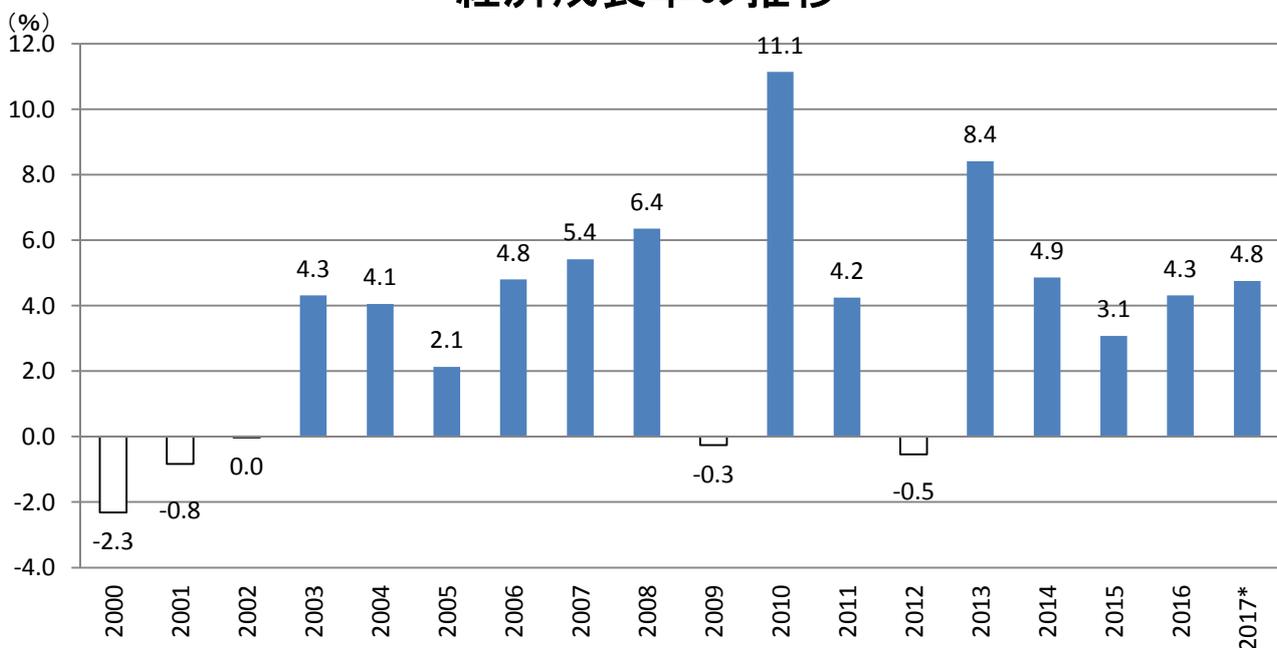
※暫定値

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅷ 8月 の経済トピックス

1 アブド・ベニテス大統領就任(財政政策)

15日、アブド・ベニテス大統領が就任した。就任式会場において、新たに就任したロペス財務大臣は報道陣の取材の応じ、今後の優先課題として、脱税の撲滅、より公平ですべての国民が払うべき税金を払う税管理機能の強化を挙げた。同大臣は、アブド・ベニテス大統領は徴税範囲の拡大につき言及しており、税負担に触れる前に払うべきところが払うべきであるとの方針である旨述べた。

加えて、同大統領はパラグアイが国際市場において「投資適格」を得るのには公平性が不足しているところ、各制度の公平性を強化していく旨述べた。

2 世界銀行:新政府のこの先5年間の計画・事業を支持

17日、ファミリー世銀ラテンアメリカ・カリブ担当副総裁は、大統領官邸においてアブド・ベニテス大統領及びロペス財務大臣と会談した。同副総裁は会談後、世銀はアブド・ベニテス新政権の計画・事業をすべて支持する旨述べた。

同副総裁は、「会談においては、大統領の演説で言及された計画・事業の優先事項につき話し、それらに対する世界銀行の支持を伝えた」と述べた。また、同副総裁は、パラグアイを訪れるたび、高い成長率を長期間維持しているパラグアイの発展に感銘をうけており、その成長は国民への福祉、貧困・不平等の削減にも表れていると述べた。

より競争力のあるパラグアイ:同総裁は「貧困撲滅を重視している世界銀行としては、雇用が重要であると考えている。よって、より競争力のあるパラグアイを形作ることは、重要な政策課題のひとつである」と述べた。

世銀のパラグアイ支援:同副総裁は、パラグアイは透明性の分野で大きな前進がみられるところ、透明性にかかる制度強化のプロセスこそ政策課題のひとつであると述べ、「世銀はそれを正しいことだと考える。だからこそ、世銀は開発、成長、貧困撲滅、不平等削減に関する事業でパラグアイを支援することは世銀にとって光栄なことである」と付言した。

また、同副総裁は、パラグアイは非常に好調に進化している旨指摘した。

3 2019年以降、パラグアイ産牛肉の対台湾輸入額が2倍になる見込み

15日、エスティガリビア家畜品質・衛生事業団総裁は、台湾からパラグアイ産牛肉の輸入クォータ引上げが承認された旨の通知があったと述べた。同総裁は、現在、パラグアイは6,000トンの牛肉を台湾へ輸出しているが、(今回のクォータ引上げにより)2019年以降は、20,600トンに増加する見込みである旨述べた。また、同総裁は、新たな需要を満たすことに関しては何の問題もないが、今後の生体の養育を注意を払いながら行っていく旨述べた。

4 中国企業のパラグアイ企業のリース契約

22日、海南中成机甲集団(HCME)は、パラグアイ製鋼(Acepar)と20年のリース及び1億1,600万米ドルの投資契約を締結した。アラセナHCME地域代表は、新たなビジネスとして、輸出用焼結鉄年間60万トン、アジア市場向けに製造する旨述べ、「南米に焼結鉄を製造する工場は他にない。パラグアイは製造及び輸出の先駆者となるだろう」と述べた。同代表は、現在まで実施してきた鉄鉱石のアジアへの運搬はコストがかかっていたが、今後は製造された焼結鉄を運搬することになるため、コスト抑制が可能となる旨述べた。

ビナデルAcepar法務担当者は、焼結鉄は自動車、二輪、鉄道、の軸等の自動車製品等、鉄鋼製品すべてに使用されている旨述べ、「Aceparの優位性は、鉄鉱石鉱山の近くに位置すること及び製造において重要な要素である電力が豊富にあることである」と述べた。

5 シルビオ・ペティロッシ空港拡張にかかる官民連携事業の中止

28日、公共事業通信省は、官民連携事業として入札手続きが進められていたシルビオ・ペティロッシ空港ターミナル拡張事業を中止し、国家民間航空局(Dinac)は、新たな入札を実施する旨発表した。メルガレホDinac局長は、アブド・ベニテス大統領から、Dinacが新たな空港建設を担当するよう指示を受けた旨述べた。

同局長は、「Dinacが4,000万米ドルで新たな空港を現状の隣に建設することとなる。工事の入札は政府調達法のもとと実施され、建設費はDinacの予算から拠出される」と明らかにした。

6 2019年国家予算の議会提出

30日、財務省は国家予算案を議会に提出した。二院合同議会で審議された後、各院で審議が行われる。

ロペス財務大臣は、本予算案は本政権の5年間で「人々のパラグアイ(Paraguay de la gente)」を作り上げ、マクロ経済の発展が国民に利益をもたらす政策実現に向けた約束を果たすための新政権の出発点であると述べ、パラグアイにあるすべての資源の利用を最適化し、経済・社会に大きなインパクトを与える政策を優先させる旨表明した。

同大臣は、予算案では戦略的政策への公共投資を拡大しつつ、保健、教育、治安、インフラ政策を優先させる旨述べ、人材への投資を強調するとともに、既存の社会プログラムを確固たるものにし、多様な公共制度を強化していく旨述べた。

2019年予算案の総額は80兆グアラニー(約139.5億米ドル相当)であり、2018年予算から7.6%増加している。この増加は主に保健、教育、治安分野の増加によるものである(教育分野の予算は11.4%、保健分野の予算は12.5%の増加となる)。同大臣は、予算総額の56.1%が中央政府向け(2018年予算から5.8%増)、残り43.9%が非中央政府向け(同予算から9.9%増)となる。また、同大臣によると、本予算案では徴税を管轄する機能を強化し、納税管理を徹底することで税収による歳入が7.4%増加している。

同大臣は、周辺国及び世界経済の鈍い成長及びコモディティの国際価格下落により、対外経済としては好意的な状況とは言えないため、(予算執行における)課題は容易ではないとしたうえで、予算案にない歳出増加はよく分析されなければならない旨述べた。